

③ 農協等が中心となって複数市町村が広域連携して被害対策に取り組む事例

行政（市）・JA・民間の連携による 鳥獣被害対策の情報発信の取組

事例対象地：山梨県

団体：NPO法人甲斐けもの社中、JAフルーツ山梨

H P：kai-kemono.org/（甲斐けもの社中）

キーワード：

農協と地域の連携

普及啓発（映像）

1. 概要

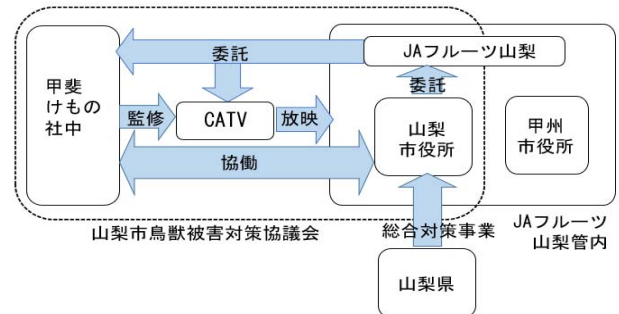
JAフルーツ山梨と山梨市がNPO法人甲斐けもの社中と連携して、地元ケーブルテレビを活用した現場で有効的な獣害対策情報の発信プロジェクトを実施。映像は15分程度の長さにとどめ、対策に必要な最低限の情報にとどめる等の工夫を凝らす。JAも被害が発生しやすい時期を前に、繰り返し放映することで、注意喚起やその対応手段を紹介している。

2. 取組の経緯

甲斐けもの社中に依頼して、個人補助で設置された柵の評価を行ったところ、物理柵の3割強が適切に機能していないなど、柵の効果が十分発揮できていなかったことが判明した。正しい鳥獣害対策の知識が必要であることが、市やJAの鳥獣対策担当者の中で共有された。JAフルーツ山梨では、管内の組合員を対象にケーブルテレビを通して、鳥獣害対策の現場に不可欠な知識と被害対策技術について放映することにした。

3. 実施体制

ケーブルテレビ番組の制作では、中心的な役割を果たした「JAフルーツ山梨」、「甲斐けもの社中」、「山梨市」とともに、「甲州市」も協力メンバーとして参加している。



4. 取組のポイント

- 対策支援の専門組織を入れて番組のコンテンツを作成し、JAの実務担当者が参画する。
 - ➡現場に技術を落とし込みやすくなる。
- 番組の時間は視聴者が興味を持ち、注意が持続できる15分程度の長さとした。
 - ➡対策に必要な最低限の情報にとどめ、対策方法に即効性のあるものを重視。
- 普段の農作業に近い形で行え、捕獲時のエサについては支援組織が地域周辺での知見に基づき、誘引効果の高いものを吟味。
 - ➡地域での捕獲効率を高める方法を紹介。

